

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

<談話(総選挙結果について)>

東京で15人の「市民と野党の共闘」勢力が勝利 この共闘の大きな流れをさらにに発展させよう!

2021年11月9日
革新都政をつくる会 事務局長・中山伸

「市民と野党の共闘」による政権交代を目指して、職場で各分野で地域で大奮闘されたみなさんには心からの敬意を表します。衆議院議員総選挙は残念ながら、自民党が絶対多数を維持、自公政権の継続を許す結果となりましたが、市民と野党の共闘(立・共・れ・社)は42議席増となり、自公は17議席減、その補完勢力(希・維)も20議席減となりました。東京では日本共産党が比例得票を前回の10.8.4%に前進させ、共闘勢力は7議席増、自公は3議席減、補完勢力も2議席減となりました。「市民と野党の共闘」による政権実現をめざした最初のチャレンジとしてのたたかいで歴史的な意義を示すものとなりました。

この歴史的とりくみに対しても支配層と自公政権はかつてない危機感をつのらせ、マスコミを通じた自民党総裁選や「新しい資本主義」キャンペーン、企業や業界団体など組織をあげての支持拡大、反共宣伝による共闘の分断など、あらゆる手立てを尽くしての組戦・宣伝戦をくり広げました。これに対して市民と野党の共闘が実現で都政転換をめざす呼びかけ人会議が呼びかける重要な成果をあげることができました。

なかでも東京において小選挙区の共闘が18選挙区で実現、結果、8区で元自民党幹事長を追い落としたのをはじめ7つの小選挙区で共闘候補が勝利をおさめることができましたことは貴重な成果です。これは昨年の都知事選挙、今夏の都議会議員選挙そして今回の総選挙と3つの重要な選挙で、市民と野党の共闘の実現で都政転換をめざす呼びかけ人会議が呼びかけた共闘が実を結んだもののです。

革新都政をつくる会はひきつづき東京における「市民と野党の共闘」の発展と共に野党の力による都政転換に持ちこむなど、自民党に脅威を与える重要な成果をあげることができます。

市民と野党の共闘による政権交代をめざすはじめてのチャレンジとなつた今回の選挙について、立憲民主党の岸井一生議員は「野党共闘には大きな成果があつた。勝負の分かれ目は共闘の良し悪しではなく、本気の共闘をやりきつたかどうかではないか」と語っています。一方、一部マスコミなどは「共闘は失敗(共闘不発)」などの「共闘潰し」とも言うべきキャンペーンを落として議席を獲得した立憲

議席を勝ち取りました。議席を勝ち取った立憲は300といふ結果になつていた」と述べ、東京9区で自民党前職を落として議席を獲得した立憲

議席をめざすはじめてのチャレンジとなつた今回の選挙について、立憲民主党の岸井一生議員は「野党共闘には大きな成果があつた。勝負の分かれ目は共闘の良し悪しではなく、本気の共闘をやりきつたかどうかではないか」と語っています。一方、一部マスコミなどは「共闘は失敗(共闘不発)」などの「共闘潰し」とも言うべきキャンペーンを落として議席を獲得した立憲

市民と野党の共闘が東京で7議席獲得

特集

2021年11月15日
発行:革新都政をつくる会
発行人:中山伸
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F 電話(5978)4031
HP:<http://www.kakushintosei.net>
E-mail:info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

共闘が大きな流れに

10月31日投票でたかわれた総選挙では、自公政権の継続を許す結果となりましたが、全国で市民と野党の共闘がおおきく前進し、共通政策、政権協力、選挙協力の「3点セット」による選挙戦が各地でどりこまれ、全国の62の小選挙区で議席を勝ち取りました。

を展開していますが、これは財界支配層の共闘への恐れ、危機感の証左に他なりません。実際に小選挙区で野党と競り合つた自民党議員からは「100近い激戦区はどちらが勝つてもおかしくなかつた」乾いた雑巾を振り絞るような活動をやって競り勝つた野党候補の一本化の効果は間違いないく出た」などと本音が吐露されています。



左から立憲民主党・鈴木庸介、伊藤俊輔、手塚仁雄議員・幹事長、日本共産党・山岸一生議員(しんぶん赤旗提供)

選挙後の5日、立憲民主党の手塚幹事長と3名の衆議院議員が日本共産党東京都委員会写真を訪ね懇談がおこなわれましたが、手塚幹事長は「今後も共闘路線をすすめていきたい。東京は共闘の象徴であり、これをスタートラインにしたい」と述べ、日本共産党の田辺良彦東京都委員長は「今回のたたかい

は第一歩で、共闘を広げなければ必ず自公をひっくり返せることが見えた。野党共闘の大きな流れをさらに発展させていきたい」と応じました。

総選挙での東京における市民と野党の共闘は、昨年の東京都知事選挙、今年の夏の都議会議員選挙につづくもので、市民と野党の共闘で都政転換をめざす呼びかけ人会議の呼びかけ契機となり、国議選においても共闘が見事に結実したものということができます。

財界奉仕・都民不在の「都政改革」推進

東京都の2022年度予算の編成作業が急ピッチですぐられており、10月16日には各局の予算要求が提出されます。これを受けて年内に財務局による査定がおこなわれ、来年頭に小池知事による査定をうけ、1月28日に予算案を発表。2月中旬から開会される2022年第1回定例都議会予算議会で審議されることになります。

予算編成の基本的考え方は8月に発表された副知事依命通達「令和4年度予算の見直について」で「社会会変革に適応した制度や仕組みへの技術的な見直しを進めるとともに、(略)施策の新陳代謝を促す」と、都民施策へのマイナス10%シーリングや補助率2分の1以上の施策の見直しなど都民施策に大ナタを振るう方針を打ちだしました。さらに小池知事は8月に発表した「未来の東京」の実現に向けて重点政策方針2021や第3回都議会定例会の所信表明で、ベイエリア・臨海地域の都市改造国際金融都市による東京大改造デジタルトランスフォーメーション(DX)による都政のスリム化をすすめる行動指針

11月16日~ 各局予算要求発表
12月23日 都議会各会派予算要求提出
1月上旬 都知事査定
1月28日 予算案発表

東京の主な政党の結果(今回議席を獲得した政党のみ)						
	比例区(17)			選挙区(25)		
	今回	前回	議席	今回	前回	得票数
立民	8	4	4	1,293,281	1,405,836	-112,555
共産	0	0	0	670,340	618,332	52,008
れいわ	0	—	—	360,387	—	—
自民	16	19	3	6	6	0
公明	1	1	0	2	0	715,450
維新	0	0	0	2	0	858,577

※前回、希望が選挙区で1比例で3奪得。今回、比例で市民92.99%、国民30.6.179得票

都議会第4回定例会	
開会前宣伝行動	11月29日(月) 17:00~
	新宿駅西口 予定
開会	11月30日(火)~
閉会	12月15日(水)予定

小池知事は都立公社病院を地方独立化する定款を先の議会で可決させた。だがその決断は8月に定例会見ではコロナ重症者数のピークでのその判断を決めた時期にされた▼都の発表では自家養育申告に亡くなつた人は昨年12月から8月末までに32人。うち2人らは第5波のピークの8月に集中。感染者が急増したその時、感染者が急増したのが、問い合わせた医療機関の医師・看護師は身を投げ出し、公の医療機関の使命を果たしていた。決断にためらいはなかったのか、問い合わせた医師の答えは「はい、むしろ柔軟な対応ができる」というものだった。使い古された虚ろな答いだ。独創制度の淵源のひどつは97年の行政令議會最終報告で強調された「柔軟性」という言葉は、今では行政の市場化「自己責任」と同義のものとして理解されています。▼さてその小池知事、臆面もなく東京五輪を勇氣や感動を共有できたと誇っている。崩壊した医療現場に向き合う都予定される都立病院廃止条例の提案を止めなければと思つ動き

小池知事は都立公社病院を地方独立化する定款を先の議会で可決させた。だがその決断は8月に定例会見ではコロナ重症者数のピークでのその判断を決めた時期にされた▼都の発表では自家養育申告に亡くなつた人は昨年12月から8月末までに32人。うち2人らは第5波のピークの8月に集中。感染者が急増したその時、感染者が急増したのが、問い合わせた医療機関の医師・看護師は身を投げ出し、公の医療機関の使命を果たしていた。決断にためらいはなかったのか、問い合わせた医師の答えは「はい、むしろ柔軟な対応ができる」というものだった。使い古された虚ろな答いだ。独創制度の淵源のひどつは97年の行政令議會最終報告で強調された「柔軟性」という言葉は、今では行政の市場化「自己責任」と同義のものとして理解されています。▼さてその小池知事、臆面もなく東京五輪を勇氣や感動を共有できたと誇っている。崩壊した医療現場に向き合う都予定される都立病院廃止条例の提案を止めなければと思つ動き



2022年度予算要望で対都交渉

都民要求実現各分野のとりくみ

東京地評や東京社保協、東京民医連、都生連、都教組など24団体で構成される都民生活要求大運動実行委員会が11月5日(09:30～17:30)、来年度東京都予算にに対する要求交渉を実施しました。今年は14分野350項目にわたる要望書の要求にもとづき交渉をおこない、切実な都民の生活実態と声を訴え実現を求めました。

2019年と2020年は都の

資格取得後1年目から訪問看護ステーションに勤務した場合にも修学資金の返済が免除となり、在宅療養・介護を支える訪問看護師確保の機会が広がりました。超高齢化社会を迎える中、在宅療養や介護を支える看護師確保は大きな変重要な課題です。しかし、恒常的に看護師不足の中で訪問看護師の確保はたいへん難しく、欠員状態の事業所がほとんどです。そのため終末期の患者さんへの訪問依頼に応えることができますが、また、今年8月にピークとなつた新型コロナウイルス感染症第5波での自宅療養患者への訪問依頼に対しても十分に応えることができませんでした。東京民医連も参加する都民生活要求実行委員会では東京都に看護師を増やす取り組みを求めていました。その一つが東京都看護師等修学資金貸与事業実行金の一種の改善要望です。2019年から、返済免除指定施設に「訪問看護事業所」を加えることを要望してきました。

2019年と2020年は都の

資格取得後1年目の看護師が訪問看護ステーションで勤務しようとした際に、そこで勤務期間が修学資金の返済免除とならないため断念したケースがあり、それを踏まえての改善要望です。

2019年と2020年は都の

東京都看護師等修学資金貸与事業の返済免除要件拡大
～都民生活要求大行動で実現！～

東京民主医療機関連合会 伊藤淳子(看護理事)

資格取得後1年目から訪問看護ステーションに勤務した場合にも修学資金の返済が免除となり、在宅療養・介護を支える訪問看護師確保の機会が広がりました。超高齢化社会を迎える中、在宅療養や介護を支える看護師確保は大きな変重要な課題です。しかし、恒常的に看護師不足の中で訪問看護師の確保はたいへん難しく、欠員状態の事業所がほとんどです。そのため終末期の患者さんへの訪問依頼に応えることができますが、また、今年8月にピークとなつた新型コロナウイルス感染症第5波での自宅療養患者への訪問依頼に対しても十分に応えることができませんでした。東京民医連も参加する都民生活要求実行委員会では東京都に看護師を増やす取り組みを求めていました。その一つが東京都看護師等修学資金貸与事業実行金の一種の改善要望です。2019年から、返済免除指定施設に「訪問看護事業所」を加えることを要望してきました。

2019年と2020年は都の

資格取得後1年目の看護師が訪問看護ステーションで勤務しようとした際に、そこで勤務期間が修学資金の返済免除とならないため断念したケースがあり、それを踏まえての改善要望です。

2019年と2020年は都の

横田基地に、日本にもオスプレイはいらない 11・21 東京大集会 事務局・岸本正人

2015年5月に、他国に侵入し暗殺・拉致・強襲を任務とする特殊作戦部隊が運用する特殊作戦機CV-22オスプレイの横田基地配備が発表され、東京に所在する労組・団体が集まり、2015年8月にオスプレイ反対東京大集会を開催し、横田基地の近くで集会を行ってきました。

また、オスプレイには、オートローテーション機能がないことが、米軍や米議会の報告資料で明らかになり、安全性に問題があります。こうした危険なオスプレイが、全国で自由に危険な訓練を行っています。この状態が許されているのは、米軍機には日本の航空法が適用除外となっているからです。

CV-22オスプレイは、横田基地第21特殊作戦部隊として運用され、低空飛行、夜間の飛行など危険な訓練を行っています。米軍は2024年までに10機体制にする計画で、7月6日に6機目の制式対米軍の横暴を許さないためオスプレイが無通告で追加配備されました。

こうした中で、オスプレイが6月20日に山形空港に、9月22日に仙台空港に緊急着陸しました。事故原因も明らかにしないまま飛行訓練を再開しています。

☆会場・福井市多摩川中央公園
☆開会・13:00

保及び質の向上を図っていく。

この制度改により、来年(2022年)4月から修学資金の利用者が看護師資格取得直後に訪問看護ステーションで勤務する条件が広がり、新人看護師から訪問看護ステーションに従事する看護職員が、貸与を受けた修学資金の返還を免除でき、また、私たちがめざしている地域の保健・医療・福祉のネットワークづくりを体感し学ぶことができます。そして、訪問看護ステーションの人材確保の改善にもつながります。今後も、都立看護学校の増設・定員増など、現場の切実な実態を踏まえ、今後も看護師等修学資金の活用を促進し、都内の看護職員の確実な育成をめざしていきます。

石原都政14年⑭

都政私物化

特定の人物・企業に都政を明け渡す

石原知事は1999年の都知事選挙で知事の座を得ると、自らに近い人物や企業を都政に引

き入れ、財界・大企業の儲けの場に都政を塗りかえるとともに、都政破壊を推進しました。

石原知事は知事就任後すぐに設置した私的懇談会「東京問題」を参考する会に経済同友会の牛尾治郎・島海謙代表幹事、小林陽太郎同代表理事、日本経済団体連合会の樋口廣太郎副会長、森稔同理事などを招き、その後の都市再生による東京大改造や市場原理にもとづく自治体破壊の流れを推進しました。

歴史の潮流を推進

石原知事は米長邦雄棋士、藤岡信勝(歴史教科書監修者)など憲法否定、靖国参拝、戦争賛美の歴史教科書推進グループを考える会にくわえ、学校での日の丸・君が代の強制歴史教科書の採択などを推進しました。また、自衛隊参加による災害訓練「ビッグレスキュー」を実施しました。

石原知事は「考える会」などのなかでも知事の特別秘書から出発して副知事にまで登りつめた「エスケープ」の一人の浜鶴武雄は、特別秘書が知事の個人秘書政治秘書であることをふるに利用し、「知事の意向」を盾に、副知事や局長などを飛び越えて、各局の現場の職員に無法な要求を突きつけたり、同じく「エスケープ」の一人であつた鹿島建設の栗原俊記記常務と連携してもともと計画のなかた秋葉原ITセンター建設や塩崎つづけになつていた二斐地所による丸の内再開発などを認可に導き、環境アセスの改悪や高さ制限の緩和など超高层ビル建設を実現させました。

さらに石原都知事は自らもわずか7日間で3600万円もの税金を浪費したイギリス・マン島のバイクロード調査(2001年)など、贅沢の限りを尽くした豪華海外出張や高級料亭での接遇をくり返すなど都民の税金と都政運営を私物化したのです。

卯月はじめ

特定人物への便益供与

鳥海謙(経済同友会副代表幹事): 東京オーラム社長、東京都交響楽団理事長
牛尾治郎(経済同友会代表幹事): 東京都税制調査会委員
樋口廣太郎(日経連副会長): 東京現代美術館館長
宮内義彦(経済同友会副代表幹事): 東京都大学運営諮問会議
樋原徳二(石原慎太郎副議長): 新銀行東京社外取締役
米長邦雄(将棋棋士): 東京都教育委員長
今村有策(石原4男友人): 東京都参与、ワンダーサイトトヨタヨー館長

特定企業への便益供与

鹿島秋葉原ITセンター建設
三菱地所: 丸の内・大手町開発
森ビル: 都市再生・虎ノ門ヒルズ
住友グループ: 都市・電通・日本テレビ: 汐留再開発
東京ガス: 建地市場・豊洲移転
東急エージェンシー: 三宅島ハイレース

東京の問題を考える会

安藤忠雄/牛尾治郎/樋原徳二/加藤芳郎/加納典明/グレゴリー・クラーク/小林よしのり/曾野綾子/高鳴宏/鳥海謙/はかま満緒/樋口演太郎/ビル・トッテン・福田和也/藤岡信勝/宮内義彦/森綾/米長邦雄
同外部団体専門部会

牛尾治郎/高橋宏/億萬康快/鳥海謙/中地宏/浜渦武生/樋口廣太郎/宮内義彦
